

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 人口減少社会への移行、インフラ老朽化、気候変動対策・脱炭素への流れといった社会環境の変化により、市民のWell-beingが低下する悪循環につながる恐れがある
- 住民・職員が減少する中で、市民の暮らし・まちの賑わい・行政サービス水準の維持が課題

将来像

- デジタルでかえるかなえる誰一人取り残さない、笑顔と思いやり育むまち高砂
- 地域の助け合い(共生、共創)の促進
- みんなでまちを支えるきっかけづくり
- たかさごデータマイクログリッドの実現

推進体制

名称：高砂市未来技術地域実装協議会

地方公共団体	高砂市、兵庫県
国（★は現地支援責任者）	★デジタル庁（国民向けサービスグループ）、総務省（近畿総合通信局、地域力創造グループ）、環境省（地球温暖化対策課脱炭素ライフスタイル推進室）
大学	兵庫県立大学、兵庫大学
民間事業者	高砂商工会議所、三菱重工業高砂製作所、籠谷、ありがとうの種農育楽園、高砂市連合自治会

課題解決に向けた取組

(図：高砂市提供)

高砂ならではの顔の見えるコミュニティのアナログな助け合いの風土をデジタル・データを活用し維持・促進
 ⇒「脱炭素化×DX」で地域住民の行動変容を促しWell-being向上へ

①デジタル地域ポイント事業【AI、IoT、ビッグデータ等】

- ・ 市内で地域通貨として利用可能な地域ポイントを発行し、地域での経済循環を促進
- ・ コミュニティをよくする活動に対して、市がポイントを発行し、コミュニティ活動に対する謝意として市民間で相互付与も可能

②コミュニティをよくする活動（Well-being）促進事業【ビッグデータ等】

- ・ エコアクション、エネルギー使用の削減量の実績に応じて行政ポイントを付与し、脱炭素行動の促進
- ・ 市民ボランティアのスマホによる児童・高齢者のみまもりと協力市民への地域ポイントを付与
- ・ 日常の「困りごとのある人」と「助けることができる人」のマッチングを行う匿名制コミュニティサービスによる“顔の見える”安心感のある共助の輪づくりと、地域ポイントでの謝礼支払いによるコミュニティづくりと地域経済循環の両立



プロジェクトのイメージ図

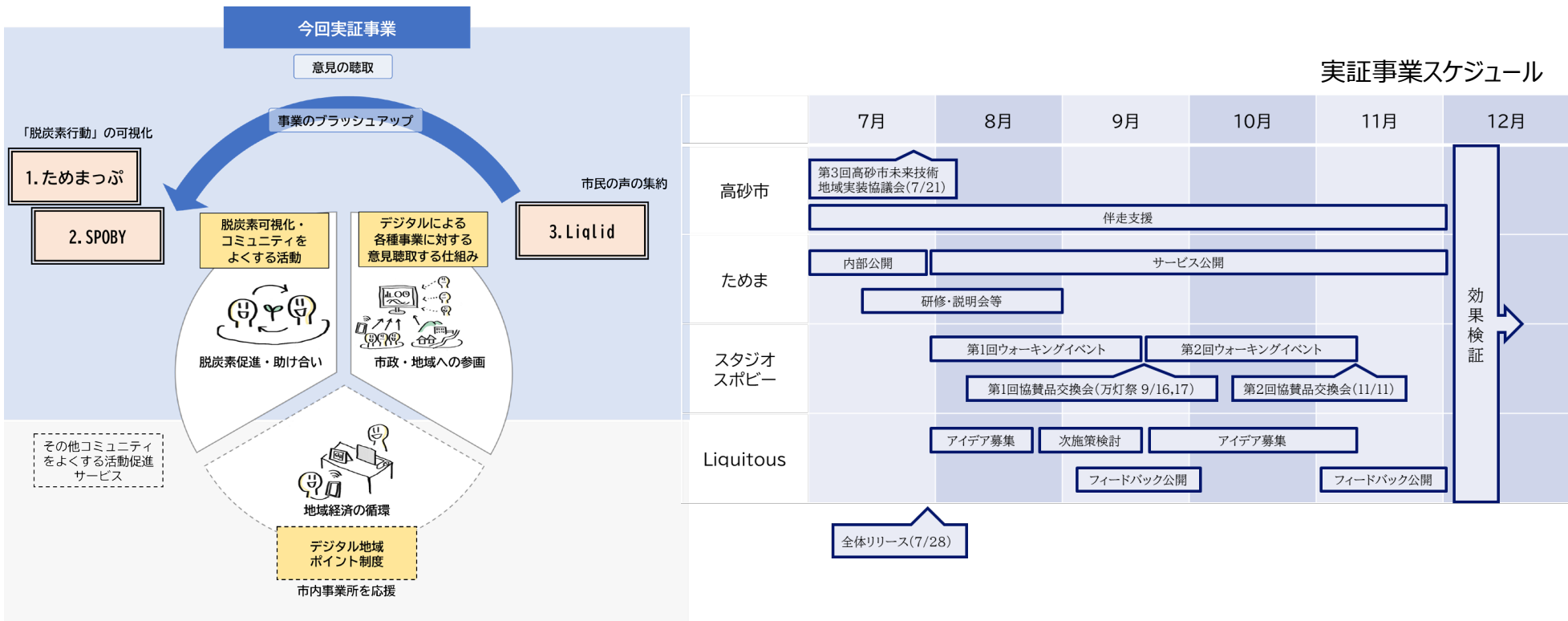
②コミュニティをよくする活動（Well-being）促進事業【ビッグデータ等】

取組内容

(図：高砂市提供)

➤ 提案型実証事業「TAKASAGO TECH*LINK CHALLENGE」にて伴走支援を実施
(2024年7月28日～11月30日)

- たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの社会実装につながる先進的なデジタル技術を活用した実証事業を公募し、実証事業を行うフィールドを提供すると共に、実証事業の伴走支援を行った。



②コミュニティをよくする活動（Well-being）促進事業【ビッグデータ等】

取組内容

➤ 提案のあった3つの実証事業について、伴走支援を実施（2024年7月28日～11月30日）

脱炭素行動可視化サービス		デジタル技術を活用した意見聴取ツール
<p>株式会社スタジオスポービー</p> <p>脱炭素行動を可視化し、行動変容を無理なく継続的に 行う仕組みをつくる</p> <p>実証内容 「SPOBY」を活用し、歩行や自転車移動による脱炭素量 を可視化し、脱炭素量・活動量をポイント化する。 ポイントの利用先として、市特産品や協賛企業の商品へ の交換を想定し、地域活性を図るとともに、脱炭素意識を 高めて市民の行動変容を促す。</p> <p>評価 ・利用者アンケートから、「環境保全」に関する一定の意識 変化があった。 ・他自治体の取組と比較し、市外在住者の参加割合が 多かった。関係人口の特徴がみえた。 ・特典交換会終了後から、アプリ利用者の活動が減り、行 動変容に結びつかなかった。 ⇒持続的な特典（インセンティブ）の必要性が示された。</p>  <p>特典交換会の様子</p>	<p>ためま株式会社</p> <p>情報公開ツールを用いて、地域とのつながりを検証</p> <p>実証内容 脱炭素行動を促進する基盤づくりとして、地域のつながりづく りを実施する。高砂市の企業、従業員が、地域コミュニティとの 関わりが少ないことを課題として捉え、地域参加・つながりに特 化した新たなデジタル情報手段である、包摂的コミュニティプラ ットフォーム「ためまマップ」を用いることで、市民活動の活性化を 図るとともに、企業、従業員の意識変容を促す。</p> <p>評価 ・企業や自治会との連携により、活動データやアンケート収集が 実施できた。 ・一定の投稿はあったが、投稿内容に偏りがあった。多様な投 稿を継続して実施する必要がある。 ⇒事業の継続性を確保するためには、利用者ニーズの把握、 庁内横断的な取組の必要性が示された。</p>  <p>利用画面</p>	<p>株式会社Liquitous</p> <p>意見聴取ツールを用いて、市民等の意見聴取や意見形 成を経て実証内容の整理や参加者の主体的な参画を 検証</p> <p>実証内容 たかさご未来資産を貯めようプロジェクトの提案型実証事 業で行われる各種サービスについて、実証前のニーズ調 査や実証後の市民による事後評価等を「Liqlid」を用い て一気通貫で行うことにより、市民の受容度の調査や サービスのブラッシュアップを図るとともに、たかさご未来資 産を貯めようプロジェクト自体の市民認知度向上を目的 とする。</p> <p>評価 ・利用者の意見から、改善や反映という良い循環の兆し が見えた。 ・利用者獲得が進まず、投稿数が少なかった。利用を促 す仕組み、コンテンツの充実が重要であることがわかった。 ⇒「関係者と対話しながら事業に取り組むという意識、 行動が重要であり、技術ありきの実装ではない、共創に 向けた枠組みの必要性が示された。</p>

全般的評価

本実証事業は、実装に向けた「地域のつながり基盤」の可能性を測るため、三つの取組を相互に関連付けて実施した。結果の総括は以下のとおりである。

- ①**効果性を測ることの課題** 4ヵ月間で一定の効果は見えたと、**「行動の変容」**に対しては確認できなかった。十分な結果や効果を出すためには、取組や期間等の設計が重要である。
- ②**コミュニケーションの重要性** 実証事業の関係者で目標や認識を共有し、市と事業者、事業者同士等のコミュニケーションを、密にとりながら、事業を推進することが重要である。
- ③**主体を巻き込む必要性** 事業全体の認知を広げ、データ量や質を高めるには、多くの主体の参画が必要である。